

立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）
東日本大震災・復興支援関連研究（共同研究型）
2014年度研究【経過・成果】報告書

研究代表者	所属部局・職		氏名			
	コミュニティ福祉学部		松山 真 印			
研究課題	被災地におけるコミュニティ再編に果たす社会福祉専門職および専門機関の役割					
研究組織	所属研究機関・部局・職		氏名			
	コミュニティ福祉学部 教授		松山 真			
	コミュニティ福祉学部 教授		森本 佳樹			
	コミュニティ福祉学部 准教授		長倉 真寿美			
田園調布学園大学 講師		和 秀俊				
研究期間	2014 年度 ~		2016 年度			
研究経費	2014 年度	2015 年度	2016 年度	総計		
	1,611,658			1,611,658	円	
	2,400,000	2,260,000	2,310,000	6,970,000	円	

研究の概要（200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。）

東日本大震災によって被災した地域は、それぞれに復興の道のりを歩み始めているが、震災直後と異なり、コミュニティは経済格差を背景として様々な立場の生み、再編・新生・混乱が生じている。今後、様々な次元におけるコミュニティを軸にした問題に対する行政職員・ボランティア・福祉機関・福祉施設・地域住民などのそれぞれの取組状況などを調査する。また、阪神・淡路大震災などこれまでの震災とその後の復興プロセスをコミュニティを中心に捉え直し、成功例と問題点を抽出し、今後様々な地域での様々なフェーズで行われるコミュニティ再編における政策・活動に資するよう提案していく。

キーワード（研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。）

[東日本大震災] [コミュニティ再編] [社会福祉機関・専門職]

研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

当初計画した研究テーマ毎に概要を示す。

1, 継続的なフィールドワークによる被災地のリアルな現状・課題・ニーズの把握**2, 継続的なフィールドワークによる特定コミュニティにおける課題・ニーズの把握**

岩手県陸前高田市、宮城県気仙沼市、石巻市、福島県いわき市において、これまで築いてきた信頼関係を基盤として、市役所職員、社会福祉協議会職員、福祉施設職員、商店店主など関係者から復興の現状と各機関・施設の取り組み内容・課題などについて聴くことが出来た。

鮎、帆立など魚介類の養殖を主産業としている奥尻島は、様々な点で今回の被災地と類似点が多かった。震災直後から復興関連事業に島民を雇用したことから人口流出は無かった。また義援金の多くを町独自の基金とし、商店開設、漁業、個人住宅、教育にも支出出来るようにしたため、復興のスピードは速かった。集団の説明会では限界があると、個人宅を回って説明を重ねたことで、高台移転等について反対はほとんど無かった。震災前は職任一緒であったが、低地に共同作業場をいち早く建設したこと、復興後のイメージを持つことが出来、高台の用地も住宅専用で確保したため、問題は起きていない。同じ地区の人たちで移転したためコミュニティも保たれ、作業場も共同になったため人間関係が密になっていた。こうした奥尻島の経験については、陸前高田市役所部長会にてまとめて報告した。

学部提供の全カリ「コミュニティ福祉から考える復興支援」に、被災地などから社会福祉専門家を多く招き(10人)、現状と課題について報告して頂き、学生と共に討議をすることが出来た。その前後で情報交換を行い、専門家から見た現状の問題点や新たな取り組みなどを聴くことが出来た。

3, コミュニティにおける社会福祉専門職(ソーシャルワーカー)の役割

福島県医療ソーシャルワーカー協会メーリングリストにて報告される、「福島県相談支援専門職チーム」の活動報告を経時的に追っている。いわき・郡山・白河・福島の4地区において対象と内容に大きな違いがある。活動の中心となるソーシャルワーカーの所属する機関や震災前からの関係によって活動が拡大していた。仮設住宅で専用の相談室を設けた所もある。主な活動としては、1)生活不活発病予防の運動。2)介護予防と介護保険一次審査。3)仮設住宅周辺の病院・商店など生活圏に結びつける活動4)サロン活動などであった。また、活動先については、1)仮設住宅集会所、2)町サポートセンター、3)仮設住宅内に専用相談室も設けていた例もあった。

その他、いわき市にて、富岡町・檜葉町のソーシャルワーカーに継続的に現状と問題点などをヒアリングすることが出来た。その関係から、学部復興支援プロジェクトの活動拠点として新たにいわき市を設定することができた。

陸前高田市が国連国際防災会議関連シンポジウムに発表する「ノーマライゼーションということばのいらない街づくりアクションプラン」作成に協力し監修した。5分野56項目に及ぶ市政全般にわたるアクションプランについて、市民や障がい団体の意見を反映させながら、市担当職員と共につくりあげていった。

4, 復興支援ボランティアセンターの運営と課題

被災地においては、災害ボランティアセンターは解消され、復興支援ボランティアセンターへと名称と機能を変化させている。さらに復興支援という枠組みをはずし、社会福祉協議会本来の活動である、地域支援に主体を移している社協も出て来ている。一つのコミュニティの中に経済格差を背景とした立場の異なる人が存在することになった地域においては、新たにコミュニティを形成するために、被災していない市民と被災した市民を区別せず、同じコミュニティの住民として統合していくための活動を実施しているところも出て来ている。

一方、復興(災害)公営住宅への移転や高台移転も進んでいるが、こうした住宅において、自治会や町会が組織されていないところもあり、こうした自治的組織をどのように形作っていくか、高齢化が進んで「当事者能力」が弱化した場合に、どのようにサポートしていくかも課題となっている。今後は、震災を経て少子高齢化が急激に進む中、このような関係性を如何に維持・構築していくかが課題だと考えられる。

陸前高田市、石巻市、いわき市に共通する課題としては、仮設住宅から災害公営住宅への移転に伴うコミュニティの再構築と、長期化に伴う仮設住宅に住んでいる方々の精神的な健康の悪化であった。そのような中、社会福祉協議会や各地で活動するNPOのサロン活動や訪問活動による地域住民の交流の場づくりや、地域スポーツクラブや地域保健活動の健康体操などによる心身の健康づくりを通じた交流の場づくりを行っていることがわかった。

今後は、それぞれの活動をどのように連動させ、コミュニティの再構築に繋げていくかが重要だと思われる。

研究【経過・成果】の概要 つづき**5, 福祉施設・事業所を中心とした助け合い活動が、減災およびコミュニティ再編に果たす役割**

研究分担者長倉は、全国の市町村を対象に量的・質的調査を継続して実施し、高齢者を含む地域住民が安心・安全に暮らすには、保健・医療・福祉サービスに加え、生活支援、住宅、災害対策等の有機的な連携が重要で、特に災害に備えて、福祉施設・事業所を含む地域構成員が日頃から互助の関係を持っていることが必須という認識に至った。

そこで、今年度の S F R ではこれを踏まえ、東日本大震災前から地域構成員との間で助け合いの関係があった小規模多機能型居宅介護事業所のヒアリング調査を実施した。具体的には、震災前の他施設・機関、地域住民等との緊急時の連携についての取り決めの有無や内容、事業開始前後でどのように関係をつくりあげてきたのか、その関係性が震災時、また現在のコミュニティ再生プロセスにどのような影響を与えているのか等を調査した。

その結果、緊急時の連携の取り決めの有無は様々であったが、取り決めがあっても「実際には役に立たず、臨機応変の対応が求められた」ということが分かった。また、「事業所開設時に出来るだけ地元の人間を採用した」「挨拶回りをして事業内容について説明し、理解を求めた」「地域の行事に途切れることなく参加した」という地道な、顔の見える関係づくりが役に立ったことは共通してみられた。さらに、事業所が近所の方々の避難を受け入れる等、震災時とその後に共に苦難を乗り越えたことが関係性の強化に繋がっている。

6, コミュニティ再編における社協や NPO、地域スポーツの役割

2014 年度の研究は、被災地における社会福祉協議会や NPO、地域スポーツの現状と課題をフィールドワークによって把握し、それらを通して、関係諸機関との関係づくりと信頼関係を構築することであった。

陸前高田市社会福祉協議会、石巻市社協、いわき市社協を訪問し、現状と課題を把握するとともに、今後地域福祉の実践において共に歩ませて頂く関係を築くことができた。陸前高田市社会福祉協議会には、本研究メンバーが継続的にヒアリングと今後の事業方針について話し合いを重ねてきた。陸前高田市社協は、震災にて職員の 2/3 が亡くなり、しかも局長、次長、課長など経験豊かな人たちがいなくなってしまう。災害ボランティアセンターを解消し、ようやく社協の体制が整った段階。2014 年度職員を雇用し、職員教育を始めたばかりであった。2015 年度からようやく地域支援事業を考えている。今後災害公営住宅とその地域に対する介入を社協が行う機会に、学生と共に参画出来るよう連携を持ち続ける。

阪神・淡路大震災から 20 年経過し、多くのシンポジウムや催しが開催された。その中で、現在も活動を継続している長田区御蔵地区の NPO に所属していることから、その 20 年の歩みを概観する集会に参加した。震災前 16 万人だった長田区は現在 10 万人と復興は進んでいない。産業・商業も戻らず地域の高齢化と共に問題は拡大している。一方で、この地区に住み始めた住民とコミュニティづくりは重要な活動となっている。地区にアイデンティティの無い新住民と高齢化した被災住民を交流させる活動が継続していた。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)